

法人名 (社)山梨県青果物経営安定基金協会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	込山 博		所管部(局)課	農政部果樹食品流通課		
所在地	甲府市飯田一丁目1番20号(山梨県JA会館)		電話番号	055-232-1527		
ホームページURL			E-mailアドレス	kajuan@vega.ocn.ne.jp		
資本金(基本財産)	815,782	千円	設立年月日	昭和46年4月1日設立(平成15年4月1日統合により名称変更)		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	農協		339,650	千円	41.6 %
	2	積立金繰入		297,800	千円	36.5 %
	3	山梨県		82,700	千円	10.1 %
	4	連合会		33,300	千円	4.1 %
	5	市町村		31,110	千円	3.8 %
	6	中央果実基金		15,000	千円	1.8 %
	7	市場		10,397	千円	1.3 %
	8	JA全農やまなし		3,750	千円	0.5 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	その他	53 団体(者)		2,075	千円	0.3 %
設立経緯等	<p>当協会は県内の果樹・野菜の生産農家の経営安定を図るために設立され、災害時における果樹経営安定資金の利子補給を行うとともに、青果物の価格安定、生産振興及び需要拡大に資するための事業を実施している。</p> <p>近年、金利の低下により基金の運用益が減少したことから、管理費・運営費の節減及び過去の運用益の充当で経営を維持している状況であり、経営の効率化と基金運用益の確保に努め、各種事業が確実に実施できるよう経営改善に取り組んでいる。</p>					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H20年度	H21年度	H22年度
事業1 災害融資事業	気象災害を受け、経営再建資金の必要な果樹農家に対し、農協が行う貸付金に対する利子補給並びに経営安定資金の貸付を行う。	0	0	0
事業2 果実価格安定対策事業及び野菜価格安定事業	加工原料用モモの取引価格が著しく低下した際に、生産者へ補給金を交付するための資金造成と補給金の交付を行う。 また、主要野菜の市場価格が基準値を下回った際に、価格補填を行うための資金造成と補償金の交付を行う。	28,018	22,873	24,278
事業3 果実等生産出荷安定対策事業[H19年度~]	各産地の果樹産地構造改革計画に基づき、地域の担い手が行う優良品種への改植等への取組に対し、助成を行う。	2,366	2,668	1,175

【組織】

年度	平成21年度					平成22年度					平成23年度					
	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	0				0					0					
	理事(非常勤)	11		1		10		1		10	11		1		10	
	監事(常勤)	0				0					0					
	監事(非常勤)	3				3				3	3				3	
	評議員	0				0					0					
	計	14	0	1	0	13	14	0	1	0	13	14	0	1	0	13
職員	管理職	0				0					0					
	一般職員	2	2			2	2				2	2				
	臨時職員	0				0					0					
	非常勤職員	1			1	1			1		1			1		
	計	3	2	0	1	0	3	2	0	1	0	3	2	0	1	0
プロパー職員の年齢構成(H24.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収					
	男性							0	役員勤	-	(千円)					
	女性		1	1				2	職員勤	-	(千円)					
	合計	0	1	1	0	0	0	2		34	3,770					

【経営の状況】

(単位:千円)

項目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
正味財産の状況	基本財産運用益	7,860	8,562	8,363	△ 199
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	3,390	3,150	3,340	190
	自主事業収益				0
	受取補助金等	54,358	57,550	136,477	78,927
	その他の収益	40,120	21,926	44,346	22,420
	経常収入計	105,728	91,188	192,526	101,338
	事業費	91,993	77,331	178,967	101,636
	うち人件費				0
	管理費	14,150	14,575	14,654	79
	うち人件費	11,514	11,727	11,972	245
	経常支出計	106,143	91,906	193,621	
	当期経常増減額	△ 415	△ 718	△ 1,095	△ 377
	経常外収入				0
	経常外支出	77		43	43
	当期経常外増減額	△ 77	0	△ 43	△ 43
当期一般正味財産増減額	△ 492	△ 718	△ 1,138	△ 420	
当期指定正味財産増減額	△ 50	0	0		
正味財産期末残高	881,984	881,266	880,128	△ 1,138	

(単位:千円)

項目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
財務状況	流動資産	3,794	2,565	1,276	△ 1,289
	固定資産	924,343	896,597	918,556	21,959
	資産計	928,137	899,162	919,832	20,670
	流動負債	3,095	2,083	953	△ 1,130
	うち短期借入金				0
	固定負債	43,058	15,813	38,751	22,938
	うち長期借入金				0
	負債計	46,153	17,896	39,704	21,808
	正味財産	881,984	881,266	880,128	△ 1,138
	うち基本財産への充当額	843,253	843,253	843,253	
うち特定資産への充当額	37,727	37,322	36,239		

(単位:千円)

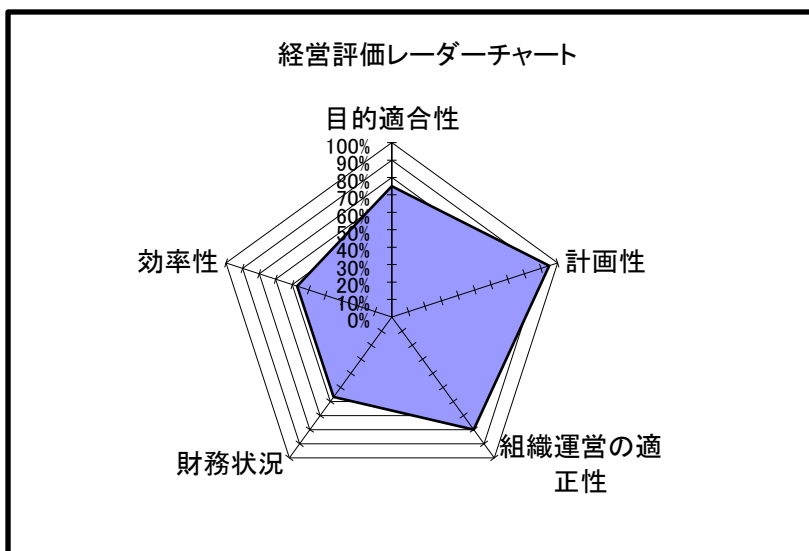
項目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金計	0	0	0	0
	県支出金計	0	0	0	0
	県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	12	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	15	12	80.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	25	56.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	16	57.1%
合計		31	123	84	68.3%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	災害時における果樹経営安定資金の利子補給、青果物(果樹・野菜)の価格安定対策、果樹経営支援対策等を実施することにより、県内の青果物生産農家の経営安定に寄与している。
計画性	経営計画及び年次事業計画に基づき、関係機関と連携しながら事業、業務を実施している。
組織運営の適正性	重要な意志決定は、理事会の決議により行っている。また、監事による監査を毎年度実施し、指摘事項がある場合は改善措置を講ずるとともに、業務報告書及び事業計画書を公開している。
財務状況	預金の預け替えにより基本財産運用益の確保に努めており、単年度収支は平成19年度以前より改善されている。しかし、平成22年度は預金利率が下がったため、前年度より運用益が減少した。
効率性	県内の青果物生産農家の経営安定に向けた多様な事業を導入している。また、協会職員の旅費や消耗品費等の抑制に努めた結果、人件費を除く管理費は前年度より減少した(H21:2,848千円→H22:2,683千円)。
総合的評価	単年度収支は以前より改善されてきているが、一層の管理費の削減と基金運用益の確保に取り組む必要がある。



対応策	管理費等の削減と堅実な基金運用による財源の確保により、収支の改善に努めていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	災害融資事業、価格安定対策事業、果樹経営支援対策事業等、本県農家の経営安定に向けた公益的な事業を積極的に実施しており、当初の設立目的に適合している。
計画性	年次事業計画や経営改善計画を策定し、それらに基づく事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	必要最小数(非常勤1名、一般職員2名)の組織体制であり、重要な意志決定については理事会で決議している。また、外部による監査を毎年度受け、適正な組織運営に努めている。
財務状況	会費を徴収しておらず、県等から人件費の支援も受けていないため、基金運用益を人件費を含めた管理費に充てている。単年度収支の均衡を図るため、基金運用益の確保に努めているが、低金利の現状ではなかなか安定した運用益を得られない状況にある。
効率性	管理費の抑制に努めている。
総合的評価	災害融資事業、価格安定事業、経営支援対策事業等を実施しており、県内の青果物生産農家の経営安定を図るために必要な法人である。 公益社団法人への移行に向けて、今後も管理費等の削減を進め、経営の安定を図っていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">A (75%~)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">D (~50%)</div> </div> <p>・果樹及び野菜価格安定事業等は中央団体からの補助や農協等の生産者負担金を財源としているが、管理経費は基金等の運用益を財源としているため、近年の低金利による運用益の減少から、赤字経営が続いている。</p> <p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <p>・管理費を基金等の運用益に依存し、受入補助金を生産者等に交付するという事業の性質上、独自の取り組みによる自主財源の確保が困難なことから、黒字経営を目指すためには、管理費の削減に向けた更なる取り組みが必要である。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>平成21年度に策定した経営計画(平成21~23年度)に基づき、管理経費の節減と基金運用益の確保等に努めてきたが、依然として金利が低いことから赤字経営が続いている。そこで、なお一層の経費節減と事務費などの収入の確保を図るとともに、新たに平成24年度から3力年の経営計画を策定し、引き続き経営の効率化・合理化を進める。</p>
--